

## ショートコメント vol.140 (2019年5月24日)

テーマ：訪日客の動きにみる米中貿易摩擦の影響  
～アジアNIEsからの訪日客の減少～

### ●訪日客数の伸び率の鈍化

日本政府観光局（JNTO）の発表によると、19年4月の訪日外国人旅行者数は前年を上回ったものの、伸び率は0.9%と低調であった。今月に限らず、直近は7か月連続で前年を上回っているが、伸び率はすべて1けた台にとどまる。かつては当然のように2けた増を記録していたことを考えると、最近の増勢の鈍化は明らかである。

訪日客数につき、主な国、地域ごとの動きをみると、直近で目立つのは、韓国や台湾、香港といったアジアNIEsによる前年割れの動きであろう（図表1）。18年前半までは好調な動きが続いていたが、それ以降、一気に悪化傾向が進んだ。直近の4月は特に悪化の動きが目立ち、訪日客全体が低調な伸びにとどまった原因となっている。

### ●アジアNIEsからの訪日客の動向

アジアNIEsからの訪日客の推移を詳しくみると、韓国の動きが継続的に悪いのに加え、直近の4月は台湾が大きく減少した（図表2）。もともと韓国等の前年割れは、昨年7月の西日本豪雨、9月の台風に伴う関空の閉鎖などから始まったが、今年に入ってから米中貿易摩擦の影響が大きいとみられる。

アジアNIEs各国は中国との経済的な結びつきが非常に強く、中国経済の変調による影響を受けやすい。米中貿易摩擦により中国経済の成長が鈍化する中で、結果として自国の景気も停滞し、旅行需要の減少につながった可能性が高いとみられる。

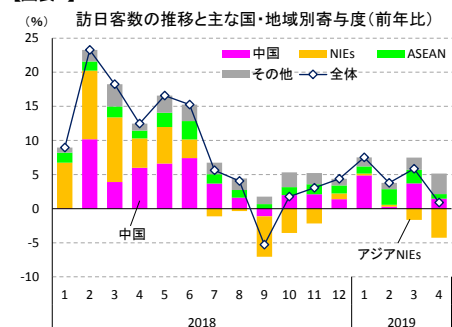
### ●今後の注目点

たとえば、経済協力開発機構（OECD）が発表している各国の景気先行指数（CLI：Composite Leading Indicators）をみると、韓国は中国とほぼ同じような悪化トレンドをたどっている（図表3）。日本も直近で下がっているが、韓国はそれ以上の悪化である。

米中貿易摩擦については、第4弾の追加関税の実施を含めて、今後さらに激しさを増す可能性が高い。それに伴って中国経済の悪化が進めば、アジアNIEsも連動しての悪化が避けられない。そう考えれば、19年4月の訪日客数はかろうじて前年を上回ったが、5月以降は前年割れに陥る可能性も否定できない。

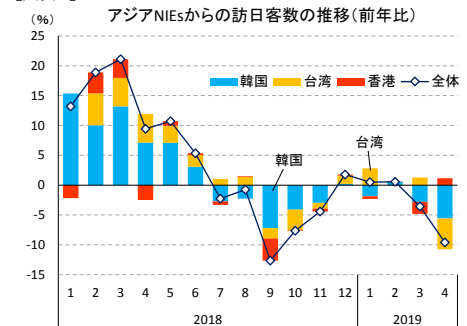
具体的な注目点としては、次の2点が挙げられる。一つは、アジアNIEsからの訪日客のさらなる減少、もう一つは中国からの訪

【図表1】



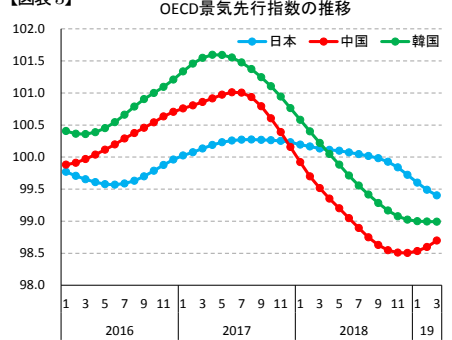
(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」  
※NIEsはシンガポールを除く

【図表2】



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

【図表3】



(出所) OECD「Composite Leading Indicators」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

日客の鈍化・減少である。中国からの訪日客については、今のところは増加が続いているものの、これ以上の経済の悪化が進めば予断を許さない。ここへきて華為技術（ファーウェイ）問題も加わるなど、情勢の変化は加速している。それに伴い、訪日客の動きの変化にも注視すべきであろう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。